



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月7日

上場会社名 ケイヒン株式会社

上場取引所 東

コード番号 9312 URL <http://www.keihin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大津 育敬

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 荒井 正俊

TEL 03-3456-7825

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	22,252	6.6	686	77.2	694	112.7	571	169.6
29年3月期第2四半期	20,883	13.9	387	52.3	326	56.7	212	58.2

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 936百万円 (620.9%) 29年3月期第2四半期 129百万円 (76.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	87.59	
29年3月期第2四半期	32.48	

平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	42,096	16,266	38.6
29年3月期	42,057	15,656	37.2

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 16,266百万円 29年3月期 15,656百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				5.00	5.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合を考慮した金額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	6.3	1,150	15.4	1,000	14.6	700	37.1	107.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合を考慮した金額を記載しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	6,536,445 株	29年3月期	6,536,445 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	6,936 株	29年3月期	6,932 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	6,529,511 株	29年3月期2Q	6,529,576 株

平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成されたものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P. 3「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 平成29年6月29日開催の第70期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、あわせて単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）のわが国経済は、個人消費の改善に遅れがみられたものの、生産や輸出は持ち直す等、緩やかな回復基調となりました。

このような環境の中、当社グループにおいては、輸入貨物の取扱いが減少しましたが、輸出貨物の取扱いが増加し、倉庫・流通加工・配送等、国内貨物の取扱いも増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は222億5千2百万円（前年同期比13億6千8百万円の増収、6.6%増）となり、営業利益は売上増により6億8千6百万円（前年同期比2億9千9百万円の増益、77.2%増）、経常利益は6億9千4百万円（前年同期比3億6千8百万円の増益、112.7%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は固定資産売却益等を計上したこともあり5億7千1百万円（前年同期比3億5千9百万円の増益、169.6%増）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメント別売上高

セグメント	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期比増減（△印減）	
			金額(百万円)	比率(%)
国内物流事業	13,033	13,816	783	6.0
国際物流事業	8,354	8,951	597	7.2
セグメント間内部売上高	△503	△516	△12	—
合計	20,883	22,252	1,368	6.6

国内物流事業

国内物流事業におきましては、倉庫業は、倉庫保管・入出庫とも取扱いが増加し、売上高は31億6千6百万円（前年同期比3.4%増）となり、流通加工業は、取扱いの増加により、売上高は28億3千6百万円（前年同期比17.2%増）、陸上運送業は、配送取扱い件数が増加し、売上高は74億1千5百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

以上の結果、国内物流事業の売上高は138億1千6百万円（前年同期比7億8千3百万円の増収、6.0%増）となり、営業利益は売上増により、10億4千2百万円（前年同期比1億8千3百万円の増益、21.4%増）となりました。

国際物流事業

国際物流事業におきましては、国際運送取扱業は、輸入貨物の取扱いが減少しましたが、輸出貨物の取扱いが増加し、売上高は73億7千8百万円（前年同期比6.3%増）となり、港湾作業は、船内・沿岸荷役の取扱いが増加し、売上高は11億2千5百万円（前年同期比10.1%増）、航空運送取扱業は、輸入貨物の取扱いが増加し、売上高は4億4千6百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

以上の結果、国際物流事業の売上高は89億5千1百万円（前年同期比5億9千7百万円の増収、7.2%増）、営業利益は売上増および固定費の削減により、3億9千3百万円（前年同期比1億3千7百万円の増益、53.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、減価償却の進捗及び土地の売却に伴い有形固定資産の減少がありました。現金及び預金が増加したほか、株式相場上昇に伴う時価の上昇によって投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末比3千9百万円増の420億9千6百万円となりました。

負債合計は、営業未払金の増加がありました。借入金等の減少により、前連結会計年度末比5億7千万円減の258億2千9百万円となりました。

また、純資産合計は、利益剰余金及びその他の包括利益累計額の増加により、前連結会計年度末比6億9百万円増の162億6千6百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが18億6千4百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが8億7千3百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが15億4千6百万円の支出となり、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額(3千万円の減少)を加え、全体では11億5千9百万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、28億7千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益7億7千1百万円、減価償却費による資金留保9億8百万円等により、18億6千4百万円の収入となりました。

前年同四半期(11億4千万円の収入)との比較では、7億2千3百万円の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却等により、8億7千3百万円の収入(前年同四半期は6億9千1百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、15億4千6百万円の支出となりました。

前年同四半期(7億1百万円の支出)との比較では、8億4千5百万円の支出の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の連結業績につきましては、平成29年10月31日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、期首予想(平成29年5月9日発表の予想数値)を上回る結果となりました。

通期の業績予想につきましては、期首予想を据え置いておりますが、今後の業績動向等を踏まえ、修正の必要が生じた場合には適時に開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,715	2,874
受取手形及び営業未収金	5,315	5,628
繰延税金資産	38	41
その他	1,318	1,347
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	8,381	9,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,516	45,785
減価償却累計額	△30,790	△30,704
建物及び構築物(純額)	15,726	15,081
機械装置及び運搬具	3,277	3,252
減価償却累計額	△2,017	△2,098
機械装置及び運搬具(純額)	1,259	1,154
工具、器具及び備品	2,835	2,799
減価償却累計額	△2,486	△2,483
工具、器具及び備品(純額)	348	316
土地	8,074	6,809
リース資産	834	883
減価償却累計額	△350	△367
リース資産(純額)	484	516
建設仮勘定	7	73
有形固定資産合計	25,901	23,950
無形固定資産		
借地権	977	977
その他	580	558
無形固定資産合計	1,557	1,535
投資その他の資産		
投資有価証券	5,487	6,016
繰延税金資産	113	100
その他	582	584
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	6,154	6,670
固定資産合計	33,613	32,157
繰延資産		
社債発行費	62	53
繰延資産合計	62	53
資産合計	42,057	42,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,616	3,955
短期借入金	5,888	5,986
1年内償還予定の社債	—	1,000
リース債務	138	144
未払法人税等	76	201
繰延税金負債	0	0
その他	1,719	1,573
流動負債合計	11,438	12,860
固定負債		
社債	4,000	3,000
長期借入金	6,517	5,310
長期未払金	39	2
リース債務	388	417
繰延税金負債	237	405
役員退職慰労引当金	769	795
退職給付に係る負債	2,620	2,650
その他	389	387
固定負債合計	14,962	12,969
負債合計	26,400	25,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,376	5,376
資本剰余金	4,415	4,415
利益剰余金	5,075	5,321
自己株式	△13	△13
株主資本合計	14,854	15,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,178	1,582
為替換算調整勘定	△181	△234
退職給付に係る調整累計額	△194	△181
その他の包括利益累計額合計	802	1,167
純資産合計	15,656	16,266
負債純資産合計	42,057	42,096

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	20,883	22,252
売上原価	19,545	20,594
売上総利益	1,338	1,657
一般管理費	951	970
営業利益	387	686
営業外収益		
受取利息及び配当金	113	119
その他	18	15
営業外収益合計	131	135
営業外費用		
支払利息	118	97
為替差損	58	18
その他	15	11
営業外費用合計	192	127
経常利益	326	694
特別利益		
固定資産売却益	—	85
投資有価証券売却益	—	9
特別利益合計	—	94
特別損失		
減損損失	—	15
固定資産処分損	1	2
特別損失合計	1	18
税金等調整前四半期純利益	325	771
法人税、住民税及び事業税	56	181
法人税等調整額	56	17
法人税等合計	113	199
四半期純利益	212	571
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	212	571

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	212	571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	404
為替換算調整勘定	△201	△53
退職給付に係る調整額	13	12
その他の包括利益合計	△82	364
四半期包括利益	129	936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129	936
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	325	771
減価償却費	899	908
減損損失	—	15
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△9
固定資産売却損益 (△は益)	—	△85
固定資産処分損益 (△は益)	1	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20	48
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△266	25
受取利息及び受取配当金	△113	△119
支払利息	118	97
売上債権の増減額 (△は増加)	57	△312
仕入債務の増減額 (△は減少)	24	339
その他	226	213
小計	1,287	1,894
利息及び配当金の受取額	107	114
利息の支払額	△116	△96
法人税等の支払額	△144	△68
法人税等の還付額	6	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,140	1,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	—
投資有価証券の売却による収入	—	23
固定資産の取得による支出	△655	△582
固定資産の売却による収入	—	1,435
貸付けによる支出	△47	△1
貸付金の回収による収入	0	0
投融資による支出	△3	△7
投融資の回収による収入	14	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△691	873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	157	428
リース債務の返済による支出	△60	△74
割賦債務の返済による支出	△46	△38
長期借入れによる収入	628	—
長期借入金の返済による支出	△1,543	△1,537
社債の発行による収入	489	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△325	△324
財務活動によるキャッシュ・フロー	△701	△1,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	△132	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△384	1,159
現金及び現金同等物の期首残高	2,023	1,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,638	2,874

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内物流事業	国際物流事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,589	8,294	20,883	—	20,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	443	59	503	△503	—
計	13,033	8,354	21,387	△503	20,883
セグメント利益	859	255	1,114	△727	387

(注) 1 セグメント利益の調整額△727百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△727百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内物流事業	国際物流事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,361	8,890	22,252	—	22,252
セグメント間の内部売上高 又は振替高	455	60	516	△516	—
計	13,816	8,951	22,768	△516	22,252
セグメント利益	1,042	393	1,435	△748	686

(注) 1 セグメント利益の調整額△748百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△748百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成29年5月23日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催の第70期定時株主総会に、株式併合および定款一部変更について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決されました。この株式併合及び単元株式数の変更は、平成29年10月1日付でその効力が発生しております。

1 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所では、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一するための取組みを進めており、当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を維持するため、株式併合（10株を1株に併合）を実施しております。

2 併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合の方法・割合

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日（実質上9月29日）の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式10株につき1株の割合で併合いたしました。

③ 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年9月30日現在）	65,364,457株
株式併合により減少する株式数	58,828,012株
株式併合後の発行済株式総数	6,536,445株

3 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

4 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32.48円	87.59円